

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		競争性のある契約に移行予定のもの	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	移行困難な事由	移行予定年限	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考	
	名称	所在地		商号又は名称	住所								公益法人区分	国所管、都道府県所管の区分							
平成27年度農地土壌炭素貯留等基礎調査事業(農地管理技術実証)調査課題「水田における有機物の施用に関する調査」	支出負担行為担当官 農林水産省生産局長 松島浩道	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成27年6月17日	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センター(代表機関)	北海道札幌市豊平区羊ヶ丘1番地	会計法第29条の3第4項(特定情報)	本事業の実施により収集されるデータは国際約束に基づき毎年実施している国連への報告に活用されるが、調査対象等を変更した場合、データの連続性・信頼性が失われ、本事業に期待される成果が得られなくなるおそれがある。このため、今年度についても過年度と同一地点で継続的に土壌サンプルを採取し、同一の方法で分析を行うことができるよう、昨年度に本事業を実施した機関に事業を委託する必要がある。	-	-	-	2,225,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成27年度日本食・食文化の世界的普及プロジェクトのうち日本食文化週間の開催事業(中国)	支出負担行為担当官 農林水産省食料産業局長 櫻庭 英悦	東京都千代田区霞ヶ関1-2-1	平成27年6月3日	株式会社京都放送	京都府京都市上京区烏丸上長者町	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	19,999,162	19,999,162	100.0%	-	-	-	-	5	0	-	-	
平成27年度日本食・食文化の世界的普及プロジェクトのうち日本食文化週間の開催事業(極東ロシア)	支出負担行為担当官 農林水産省食料産業局長 櫻庭 英悦	東京都千代田区霞ヶ関1-2-1	平成27年6月16日	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター	北海道札幌市北区北21条西12丁目	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	11,988,000	11,988,000	100.0%	公財	都道府県所管	0	0	2	1	-	-	
日本食・食文化の世界的普及プロジェクトのうち在外公館と連携した日本食・食文化の理解促進(ブラジル連邦共和国)	支出負担行為担当官 農林水産省食料産業局長 櫻庭 英悦	東京都千代田区霞ヶ関1-2-1	平成27年6月4日	株式会社JTBコミュニケーションズ	東京都品川区上大崎2丁目24番9号	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	20,000,000	19,990,285	99.9%	-	-	-	-	2	0	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		任意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない任意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数(※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限				公益法人区分	国所管、都道府県所管の区分						
平成27年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業(アクリルアミド濃度の目安となる指標等の開発(殺菌中の遊離アスパラギンの分析法プロトコルの開発))委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 小風茂	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成27年6月2日	一般財団法人 日本食品分析センター	東京都渋谷区元代々木町52-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	3,000,000	-	-	-	-	-	-	3	0	-	-
平成27年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業(アクリルアミド濃度の目安となる指標等の開発(アクリルアミド濃度の目安となる指標の開発))委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 小風茂	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成27年6月8日	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	6,000,000	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-
平成27年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業(コロナウイルスによる豚の下痢を呈する伝染性疾病(PED等)の検査手法の開発及び体内動態解明に係る研究))委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 小風茂	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成27年6月8日	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	10,000,000	-	-	-	-	-	-	2	0	-	-
平成27年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業(IPMを推進するために必要な経済的効果の指標及び評価手法確立)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 小風茂	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成27年6月8日	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	8,854,000	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		任意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない任意契約によるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数(※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限				公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分						
平成27年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業(畜産農場における食中毒菌汚染低減に向けた野生動物の侵入防止策及び衛生害虫のまん延防止策の確立)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 小風茂	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成27年6月8日	家畜衛生対策研究グループ	岐阜県岐阜市柳戸1-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	10,670,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	本委託事業は、平成26年度において研究課題を公募し、外部専門家等を含む審査委員会での審査の結果、選定した。平成27年度の結果及び平成27年度の実施計画を審査し、継続するものである。
平成27年度微生物リスク管理基礎調査事業(二枚貝ノロウイルスの性状解析)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 小風茂	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成27年6月12日	北海道システム・サイエンス株式会社	北海道札幌市北区新川西二条一丁目2番1号	予決令第99条の2(不落・不調任意契約)	-	-	-	11,128,320	-	-	-	-	-	-	1	0	調査分析の信頼性を確保するための組織体制を有していること、機器の定期点検を実施していること、適切な分析技術を有すること。	-
平成27年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業(農場HACCP認証基準の見直しに向けた研究)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 小風茂	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成27年6月18日	農場HACCP評価研究グループ	東京都府中市晴見町3-8-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	4,000,000	-	-	-	-	-	-	3	0	-	-
平成27年度微生物リスク管理基礎調査事業(プロイラー生産環境)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 小風茂	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成27年6月24日	一般財団法人東京顕微鏡院	東京都千代田区九段南4丁目8番32号	予決令第99条の2(不落・不調任意契約)	-	-	-	3,348,000	-	-	-	-	-	-	7	0	-	-

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		競争性のある契約に移行予定のもの	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	移転困難事由	移転予定年限	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格 (※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分						
平成27年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業(牛白血病の感染リスクの低減及び発症予防に関する研究)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 小風茂	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成27年6月30日	①国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 ②国立大学法人岩手大学 ③国立研究開発法人理化学研究所	①茨城県つくば市観音台3-1-1 ②岩手県盛岡市上田3-18-8 ③埼玉県和光市広沢2番1号	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	7,626,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	本委託事業は、平成25年度において研究課題を公募し、外部専門家等を含む審査委員会で審査の結果、選定した。平成27年度は、平成26年度の結果及び平成27年度の実施計画を審査し、継続するものである。 契約金額内訳 ①4,289,000 ②2,383,000 ③954,000
平成27年度都市農業制度検討調査委託業務	支出負担行為担当官 農村振興局長 三浦進	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成27年6月23日	貝塚市農空間を活用した安全・安心・快適なまちづくり検討会	大阪府貝塚市畠中1-17-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	7,578,330	-	-	-	-	-	-	20	0	-	-
平成27年度都市農業制度検討調査委託業務	支出負担行為担当官 農村振興局長 三浦進	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成27年6月23日	全国農業会議所	東京都千代田区二番町9番地8	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	7,400,000	-	-	-	-	-	-	20	0	-	-

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		任意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のある契約に移行予定のもの	競争性のない任意契約によらざるを得ない理由	再就職の役員の数(※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考				
	名称	所在地		商号又は名称	住所										移行困難な事由	移行予定年限	予定価格	契約金額
平成27年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壤中放射性核種のバックグラウンドレベルの監視」に係る試料採取業務	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長 西郷 正道	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成27年6月24日	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	大阪府羽曳野市尺度442	会計法第29条の3第4項(特定情報)	-	-	268,000	268,000	100.0%	-	-	-	-	-	-	
平成27年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壤中放射性核種のバックグラウンドレベルの監視」に係る試料採取業務	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長 西郷 正道	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成27年6月24日	岡山県農林水産総合センター	岡山県赤磐市神田沖1174-1	会計法第29条の3第4項(特定情報)	-	-	183,000	183,000	100.0%	-	-	-	-	-	-	
平成27年度オンデマンド品種情報提供事業(連携推進・評価試験対応型)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長 西郷 正道	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成27年6月25日	オンデマンド品種情報提供事業共同実施機関	東京都品川区東五反田2-18-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	50,700,000	50,700,000	100.0%	-	-	-	-	-	-	本事業は事業期間を3年として平成26年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		任意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない任意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数(※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限				公益法人区分	国所管、都道府県所管の区分						
平成27年度アジア植物遺伝資源ネットワークの構築委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西郷 正道	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成27年6月26日	国立研究開発法人農業生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	36,000,000	36,000,000	100.0%	-	-	-	-	1	0	-	-
平成27年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壌中放射性核種のバックグラウンドレベルの監視」に係る試料採取業務	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 西郷 正道	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成27年6月30日	茨城県農業総合センター	茨城県笠間市安居3165-1	会計法第29条の3第4項(特定情報)	受託機関の圃場で60年以上にわたり、放射能汚染に関するデータを取り続けており、今後もデータの連続性を確保するためには、同一の圃場で試料採取を続ける必要がある。圃場の維持管理を受託機関が行っていること、公共機関の圃場に民間企業が立ち入り、試料採取を行うことが難しいことを鑑みると、圃場を有している受託機関が自らの業務として圃場の維持管理及び作物の維持管理並びに試料採取を行うことが必要不可欠であるため。	-	-	540,000	540,000	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
平成27年度農林水産省職員研修(ビジョン・マネジメント研修)実施業務	分任支出負担行為担当官 農林水産研修所長 可知博之	東京都八王子市廿里町36-1	平成27年6月16日	株式会社スコラ・コンサルト	東京都品川区東五反田5-10-25 さいせい池田山ビル3階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	4,395,600	4,395,600	100.0%	-	-	-	-	4	0	-	-
平成27年度農林水産省職員研修(国民の声応対研修)実施業務	分任支出負担行為担当官 農林水産研修所長 可知博之	東京都八王子市廿里町36-1	平成27年6月16日	株式会社ザ・アール	東京都千代田区麹町4-8 麹町クリスタルシティ8階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	1,846,800	1,846,800	100.0%	-	-	-	-	5	0	-	-

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		任意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない任意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数(※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限				公益法人区分	国所管、都道府県所管の区分						
平成27年度地球環境保全等試験研究費による研究開発に係る委託事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 今井 敏	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成27年6月2日	国立研究開発法人森林総合研究所	茨城県つくば市松の里1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	26,410,000	26,410,000	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	本事業は環境省において研究課題が公募され採択された研究課題の配分予算が、実施機関を所管する各府省に移し替えられ契約を締結したものである。
保安林解除処分義務付等請求事件の控訴に係る準備書面案作成等の請負業務	支出負担行為担当官 林野庁長官 今井 敏	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成27年6月18日	高田法律事務所	東京都千代田区有楽町1-9-4	会計法第29条の3第4項(特定情報)	本件裁判提訴前の行政不服審査、提訴後の書面準備等、本件全般の事情等に精通している者から指導、助言を得る必要があるため。	-	-	2,800,000	2,800,000	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は、「特例社団法人」をいう。